

企業が創出する インパクトのご紹介

Vol.2

Nomura Sustainable Select

— 野村サステナブルセレクト —

世界株式型 Aコース（為替ヘッジあり）
世界株式型 Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

世界バランス型 Aコース（為替ヘッジあり）
世界バランス型 Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／資産複合

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村サステナブルセレクト」（世界株式型 Aコース／Bコース）（世界バランス型 Aコース／Bコース）は、インパクト投資の観点から運用を行ない、社会的課題の解決を目指すとともに、投資収益の獲得を目指します。

当資料「企業が創出するインパクトのご紹介」シリーズは、ファンドの投資対象企業が社会的課題の解決を目指し、どのようなインパクトを創出しているかにフォーカスしてご紹介します。

今回のテーマは、**権利※関連への貢献**と**気候変動の抑制**です。



ファンドが目指すもの

インパクト投資の観点で運用を行ない、
2つの戦略で、社会的課題の解決を
目指すとともに、
投資収益の獲得を
目指します。



※人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人々が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

株式戦略：当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」が用いる運用戦略

債券戦略：当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略

上記はファンドが解決を目指す社会的課題の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で紹介した銘柄は企業が創出するインパクトをご紹介するために掲載しており、資料作成時点で投資していることを保証するものではありません。

お伝えしたいポイント—社会的価値の観点—

株式戦略のポイントは、社会的価値の観点と株主価値の観点（クオリティ投資）の両輪でのインパクト投資を行なう点です。

社会的価値の観点と 株主価値の観点の 両輪でのインパクト投資

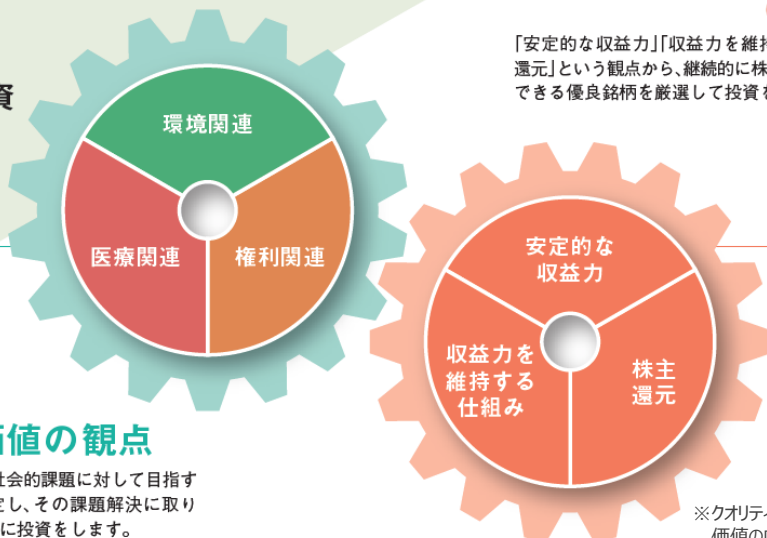
株主価値の観点

（クオリティ投資*）

「安定的な収益力」「収益力を維持する仕組み」「株主還元」という観点から、継続的に株主価値の向上が期待できる優良銘柄を厳選して投資をします。

社会的価値の観点

解決すべき環境・社会的課題に対して目指すインパクトを設定し、その課題解決に取り組む企業に集中的に投資をします。



※クオリティ投資：継続的に株主価値の向上が期待できる優良銘柄に投資することを指します。



社会的価値の観点でみる権利関連への貢献

株式戦略への投資によるインパクト例 （1億円投資した場合）

基本的な金融サービスの提供



55人がモバイル決済を利用可能になった
※ケニアにおいて十分な金融サービスを受けられなかった層



新興国・地域において、**26人**に保険サービスを提供
※公的な社会保険制度等が整備されていない国・地域



99人に金融サービスを提供
※2015年以降、銀行口座を持っていない個人



16,441米ドル相当の融資をインドネシアの中小企業に提供（1社あたり）

安全な飲料水の提供



1,308リットルの安全な飲料水を提供



80人に衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて、安全な飲料水を提供

インパクトの算出については、10ページ＜インパクトの算出について＞をご参照ください。

出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

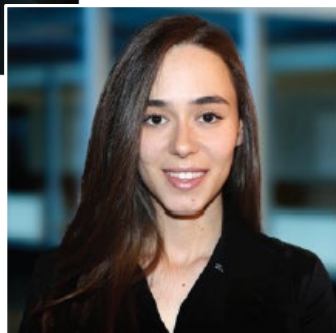
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

運用者が語る「権利関連への貢献」



上：アレックス・ロウ
メイン・ポートフォリオ・マネージャー

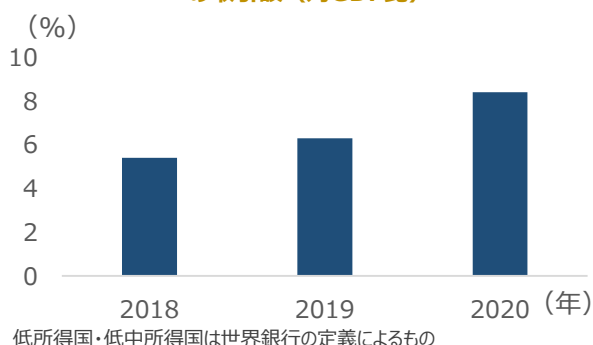
右：ダニエラ・ドレロバ
サステナブル・インベストメント・
スペシャリスト



アレックス・ロウ 私たち運用チームは社会的価値と株主価値の向上を両立する企業に投資することを目指しています。今回はその中で、**権利関連への貢献**について紹介します。

ダニエラ・ドレロバ 権利関連への貢献では「**基本的な金融アクセスの提供、安全な飲料水の提供**」が私たちが目指すインパクトです。世界で銀行口座を持たない人口割合は依然として高く、特にモバイル決済サービスは金融包摂※1を加速させる力があり、注目しています。

低所得国・低中所得国のモバイル決済
の取引額（対GDP比）



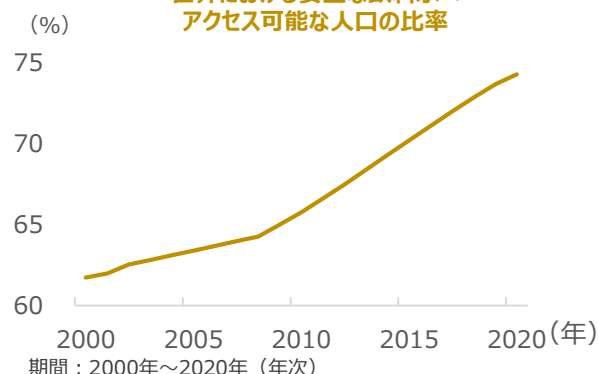
安全な飲料水の提供は、特に女性と子供の健康、教育、経済力にも大きく影響します。新興国では水の確保の責任は女性や子供が負っており、水汲みによって仕事や勉強をする時間がなく、貧困から抜け出すことが困難な状況です。

トム・ワイルドグース 我々英国拠点では、ESG※2への取り組みに熱心な社員が多く、自由参加型のESGワーキンググループを発足しました。想定以上に参加者が集まり、グローバルの社会的課題に対して、「投資」や「エンゲージメント」以外にも会社として何か出来ることはないか議論しています。活動の結果、当社の自己資金を活用し、貧困層に安全な飲料水を提供するチャリティー※3活動を行ないました。社員の反応は非常に良く、社会貢献活動は幸福感向上にもつながることだと実感しました。

トム・ワイルドグース
共同運用担当者



世界における安全な飲料水へ
アクセス可能な人口の比率



※1 経済活動に必要な金融サービスをすべての人々が利用できるような取り組み
※2 Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称

※3 安全な飲用水の普及に取り組む慈善団体charity:water（チャリティーウォーター）

出所：世界銀行、IMF（国際通貨基金）調査のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

権利関連への貢献のインパクト創出の企業例

A.O.スミス



企業概要

住宅・商業用温水機器と水処理製品メーカー。給湯器と浄水器の世界的リーダーであり、特に米国や中国でビジネスを展開しています。給湯器等は新規の設置だけでなく既存設備の入れ替え需要が多くあり、比較的需要が安定している事業であると言えます。

創出するインパクト

世界では安全に管理された飲み水を使用できず、湖や河川などの未処理の地表水を使用している人がまだ多く存在します。安全な水は、人々の健康のためにも平等な社会を築くためにも、必要不可欠です。同社の水処理技術は、質の良い水の提供に貢献しています。

数字でみる

権利関連への貢献のインパクト創出



14億本

水ろ過システムによって置き換えた使い捨て飲料水用ペットボトル（2021年）



6億リットル

同社の水処理システムによりろ過・精製された飲料水（2021年）

バンク・ラヤット・インドネシア



企業概要

インドネシアの商業銀行。中小・零細企業向けサービス、および低所得層に対して小口融資を行なうマイクロファイナンスに注力します。2025年までにマイクロファイナンスを貸出ローン全体の55%まで成長させる目標を掲げ、会社の成長および株価上昇のドライバーになっていると考えられます。

創出するインパクト

インドネシアは900以上の有人島で構成されており、全国規模のATMや支店展開が困難なため、成人の約半数は銀行口座を保有していません。同社は50万を超える代理店ネットワークを活用することで、今まで十分な金融サービスを受けれなかった人々や銀行取引の経験がない零細企業にサービスを展開しています。

数字でみる

権利関連への貢献のインパクト創出

771兆
インドネシアルピア

（約6.2兆円）
中小企業に対する融資総額（2021年）

614兆
インドネシアルピア

（約5.0兆円）
持続可能な事業活動のために提供した資金（2021年）

出所：会社資料、各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

・円換算額は2021年12月末の為替レートを使用

上記はインパクト創出の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

お伝えしたいポイントーネットゼロ社会の実現の観点ー

債券戦略のポイントは、債券への投資を通じて、ネットゼロ※1社会の実現に向け、気候変動の抑制を図るとともに、投資リターンを追求する点です。

ネットゼロ社会の実現に向けたインパクト投資の観点



気候変動の抑制を意識した銘柄選定

パリ協定※2の気候変動目標に整合するように気温スコアを活用し、ネットゼロに寄与するスクリーニングを実施します。

※1 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出量を実質ゼロにする取り組みです。

※2 2015年、フランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組みです。

※3 グリーンボンドとは環境面での持続可能性に貢献するプロジェクトに係る資金調達のために発行される債券のことです。グリーンボンド等とはグリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドを指します。

※4 気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否か、気温の上昇にどれだけ影響するかで算出され、スコア化したものです。



グリーンボンド等※3への投資

市場規模が急拡大しているグリーンボンド等への投資を通じて気候変動問題の解決、環境改善に貢献することを目指します。



脱炭素移行企業への投資

気温スコア※4が2℃を超える企業に対しても、炭素排出量抑制に向けた取り組みを評価し、脱炭素移行企業として投資対象とします。



ネットゼロ社会の実現の観点でみる気候変動の抑制

債券戦略への投資によるインパクト例 (1億円投資した場合)



投資適格社債指数※5より

約 **39** トン

CO₂排出量が少なくなる水準

※5 ICE BofA Global Corporate Index
インパクトの算出については、10ページ「インパクトの算出について」をご参照ください。
出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はインパクト投資の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真はイメージです。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

気候変動の抑制のインパクト創出の企業例

スターバックス



企業概要

米国のコーヒーチェーン。世界各国でビジネスを展開しています。高い知名度に裏打ちされたブランド力を持つ企業であり、米国を中心に日本を含む海外でも幅広く店舗網を展開しています。家でも職場でもない、「サードプレイス」をビジネス・コンセプトとしています。

創出するインパクト

温室効果ガス削減への取り組みとして、将来的にカーボンニュートラルなコーヒー豆の製造プロセスの実現を目指しています。また、店舗の運営にあたって、CO₂排出量や水の使用量を減らすことを掲げた環境配慮型店舗（Greener Stores）を展開しています。プラスチックから紙ストローへの転換など具体的な取り組みも進めています。2019年には同社では最大規模となるサステナビリティボンドを発行しました。

数字でみる

気候変動の抑制のインパクト創出



10,000 店舗

2025年までに、全世界で10,000の「Greener Stores」を設計、建設および運営するというコミットメントを発表

日本1号店として、2021年12月1日に皇居外苑 和田倉噴水公園店が誕生

環境配慮型店舗「Greener Stores」について

スターバックス社は、国際認証「Greener Stores Framework」を導入しており、認証を取得した環境配慮型店舗への転換を加速させます。世界自然保護基金（WWF）などの専門家とともに策定した同国際認証は、以下8つの項目によって構成されます。



エンゲージメント

一人ひとりの行動と地域のつながりを通して、持続可能な文化をつくる



廃棄物削減

店舗建設時の廃棄物の管理や適切な分別により廃棄物を削減



エネルギー効率

エネルギー効率の高い機器の採用や消費エネルギーを管理し、消費量を削減



再生可能エネルギー

店舗で使用する電力は再生可能エネルギーを採用



水の管理

節水器具の採用と使用を通して、水の使用量を削減



立地基準

サステナブルな店舗運営のために適切な敷地や建物を計画・選定



責任ある素材の調達

店舗で使用する素材などを責任を持って持続可能な調達を行なう



ヘルス&ウェルネス

従業員とお客様のために、快適で過ごしやすい店舗環境をつくる



イメージ図です。

出所：会社資料、各種情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記はインパクト創出の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの特色

1 『野村サステナブルセレクト』は、下記のファンドから構成されています。

- 世界株式型 Aコース（為替ヘッジあり）
- 世界株式型 Bコース（為替ヘッジなし）
- 世界バランス型 Aコース（為替ヘッジあり）
- 世界バランス型 Bコース（為替ヘッジなし）

世界株式型 Aコース／Bコース

世界各国（新興国を含みます。）の株式*1を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

世界バランス型 Aコース／Bコース

世界各国（新興国を含みます。）の株式*1、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等*2（「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

*1 DR（預託証券）を含みます。DRはDepositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（ハイブリッド証券）を含みます。

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（概略）

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、ESG*1の観点を検討し、社会的課題に対するインパクト創出*2に寄与すると考えられる企業が発行する株式に投資することを基本とします。

※1 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

※2 当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野を当ファンドがインパクトの創出を目指す社会的課題とします。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド（概略）

- インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- 先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
- 投資時点においてBBB格相当以上の格付*1（格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）が付与されている先進国通貨建て社債等の中から、ネットゼロ*2およびESGの観点を検討し選定した発行体の債券等に投資することを基本とします。

※1 格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。

※2 ネットゼロとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて排出量を実質ゼロにする取り組みを指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

2 投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4つのコースで構成されています。

- 各ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド	投資比率
世界株式型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	原則として高位を維持
世界バランス型 Aコース／Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

- 「世界株式型 Aコース」「世界バランス型 Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「世界株式型 Bコース」「世界バランス型 Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

3 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。

4 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

「野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）／（世界株式型 Bコース）」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース）／（世界バランス型 Bコース）」は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

ご購入時	●信託期間	2031年12月12日まで（2022年7月29日設定）
	●決算日および収益分配	年2回の毎決算時（原則、毎年6月および12月の12日（休業日の場合は翌営業日）に、分配の方針に基づき分配します。
	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	<世界株式型 Aコース／Bコース> 原則、ご購入申込日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いください。 <世界バランス型 Aコース／Bコース> 原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
ご換金時	●ご購入単位	一般コース（分配金を受取るコース）：1万口以上1口単位または1万口以上1円単位 自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）：1万口以上1口単位または1万口以上1円単位
		* 原則、ご購入後にコースの変更はできません。 * 詳しくは、野村證券にお問い合わせください。
	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
その他	●ご換金代金	<世界株式型 Aコース／Bコース> 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から、販売会社でお支払いします。 <世界バランス型 Aコース／Bコース> 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
	●スイッチング	「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングが可能です。
課税関係	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

（2023年2月現在）

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率	
	世界株式型 Aコース／Bコース	世界バランス型 Aコース／Bコース
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）	2.2%（税抜2.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）	1.1%（税抜1.0%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）	0.275%（税抜0.25%）

※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料（税込）

<スイッチング時>
ありません。

●運用管理費用（信託報酬） ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

世界株式型 Aコース／Bコース	純資産総額に年1.463%（税抜年1.33%）の率を乗じて得た額
世界バランス型 Aコース／Bコース	純資産総額に年1.243%（税抜年1.13%）の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

世界株式型 Aコース／Bコース	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
世界バランス型 Aコース／Bコース	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル
☎0120-753104
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ
<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<分配金の留意事項>

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

<インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2022年9月末時点でのポートフォリオ組入銘柄の比率を基に算出しています。

インパクトの数値は企業の各種情報を基に作成し、推計値も含まれています。CO₂排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。債券戦略におけるCO₂排出水準の数値はICE BofA Global Corporate Indexの構成銘柄と比較した場合のものであります。

「ICE BofA Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

野村證券

野村アセットマネジメント

商 号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会